様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

1 事業名	市税収納事務	コード	163210

2 担当部課	部等	総務部	課等	税務課	作成者	小澤　英之

3 事業概要				
目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて		
	政　策	総合計画の推進に向けて	施　策	将来を見据えた行政経営の推進
	予算科目	収納等業務費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	地方税法・国税徴収法		

●事業の内容（DO）

4 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		市税の納期内納税の徹底と滞納者及び滞納金額も減少を図る
目的	対象者	納税者（納税の義務を果す納税者の信頼確保と納税秩序維持のため）
	意　図	公平公正な賦課徴収により行政に対する信頼を高め、併せて行政への参加意識を図る

5 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

１.市税納税通知書の送付
・新聞広告・ホームページ等により、各税目納期の周知及び口座振替制度の加入促進を図った。
２.市税現年度課税分の滞納防止及び納税環境の整備
・賦課徴収の連携を図り、税務課職員による電話催告を実施した。
・納付環境の整備（コンビニ・クレジット）により、納税者の利便性向上及び納期内納付率の向上を図った。
３.滞納繰越分の滞納整理
・元国税局職員の採用により、徴収職員の徴収スキルの向上と滞納処分体制の強化を図った。
・納税秩序維持のため、差押から公売等換価処分を積極的に実施した。
・一括納付困難者には納税誓約書を徴し、履行管理の徹底と現年課税分の自主納付指導を徹底した。

前年度の課題への対応	①広報、ホームページ、新聞等を有効活用し、納期内納付の推進を図った。 ②庁内の連携を図り、滞納者の生活状況を共有し、担税能力の把握に努めた。 ③長野県地方税滞納整理機構に徴収困難事案を委託し、滞納整理を実施した。

6 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 活動指標（指標名）	一般市税（国保税は除く）の納期内納付件数			単位 件
実績値	184,050	184,024	185,968	
＊指標の説明				
② 成果指標（指標名）	一般市税収納率（国保税は除く）			単位 %
目標値	98	98	99	99
実績値	99	99	99	
達成度	101.0%	101.0%	100.0%	
＊指標の説明	市税収納額（現年）／市税調定額（現年）			
＊目標値の設定方法の説明	岡谷市行財政改革３か年集中プラン（H28～H30）			

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	19,151,599	19,684,566	17,698,596	19,093,000
経常経費	19,151,599	19,684,566	17,698,596	19,093,000
臨時的経費				
＊臨時的経費の説明				

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		30,400,000	20,800,000	20,800,000	28,800,000
正規職員の人数（人）		3.80	2.60	2.60	3.60
③ 合計コスト（①＋②）		49,551,599	40,484,566	38,498,596	47,893,000
前年度比			81.7%	95.1%	124.4%
財源内訳	一般財源	30,124,792	24,584,782	25,482,058	34,652,000
	特定財源	19,426,807	15,899,784	13,016,538	13,241,000
＊特定財源の説明					
④ 活動一単位あたりコスト		269	220	207	
前年度比			81.7%	94.1%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
諏訪地区納税貯蓄組合連合会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	11,000	11,000	11,000	11,000
長野県地方税滞納整理機構負担金	件数	1	1	1	1
	金額	1,957,000	1,783,000	2,310,000	10,350,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	1,968,000	1,794,000	2,321,000	10,361,000
	割合	10.28%	9.11%	13.11%	54.27%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性**　**高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性**　**高い**

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　100.0%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　100.0%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） ①納税は国民の義務であることから、意識啓発により納期内納付の推進を進め、徴収コストの削減を図る必要がある。 ②賦課徴収における連携強化を図り、早期着手、早期整理を進める必要がある。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） ①広報・ホームページ等を有効活用し、納税意識の高揚ならびに納期内納付の推進を図る。 ②庁内連携により滞納者の生活状況を共有し、生活困窮者に対しては、徴収猶予制度やその他の法律・施策を活用し、担税能力の回復に繋げる。
改善開始時期	平成29年4月

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	